島根原子力発電所第2号機 審査資料					
資料番号	NS2-添2-011-09改03				
提出年月日	2023年5月31日				

VI-2-10-2-5 1号機取水槽の地震応答計算書

2023年5月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

1.	概要 ······ 1
2.	基本方針 ······2
2	1 位置
2	2 構造概要と補強概要 ····································
	2.2.1 構造概要 ····································
	2.2.2 補強概要 ····································
2	3 解析方針 ····································
2	4 適用規格・基準等
3.	解析方法
3	1 評価対象断面 ····································
3	2 解析方法 ····································
	3.2.1 構造部材
	3.2.2 地盤
	3.2.3 減衰定数 ······ 18
	3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
3	3 荷重及び荷重の組合せ······22
	3.3.1 耐震評価上考慮する状態
	3.3.2 荷重
	3.3.3 荷重の組合せ
3	4 入力地震動 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	3.4.1 A-A断面 ······24
3	5 解析モデル及び諸元 ・・・・・ 39
	3.5.1 解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
	3.5.2 使用材料及び材料の物性値41
	3.5.3 地盤の物性値 ······ 42
	3.5.4 地下水位
4.	解析結果 ······ 44
4	 A-A断面の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する1号機取水槽の地震 応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は、1号機取水槽北側壁が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際、耐震評価に用いる応答値は、 この地震応答解析により構造物に発生する変形、断面力及び基礎地盤に発生する接地圧と する。また、1号機取水槽流路縮小工が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認す るために用いる応答値の抽出を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

1号機取水槽の位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要と補強概要

2.2.1 構造概要

1号機取水槽の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 及び図 2-4 に示す。

1号機取水槽は、地下2階構造となっており、上部は除じん機エリア、海水ポンプ エリア、ストレーナエリアの3エリアに分かれている。 漸拡ダクトエリアを含む下部 は水路となっており、除じん機エリアの下部は6連のボックスカルバート構造、海水 ポンプエリアの下部は3連のボックスカルバート構造となっている。

1号機取水槽は,図2-5に示すようにSクラス施設である津波防護施設に分類される1号機取水槽流路縮小工(以下「流路縮小工」という。)の間接支持構造物である北側壁を含む構造物である。

<mark>1号機取水槽は,直接又はマンメイドロック(以下「ММК」という。)を介して</mark> 十分な支持性能を有するС_м級又はС_н級岩盤に支持される。







2.2.2 補強概要

流路縮小工の間接支持構造物である1号機取水槽北側壁は,設計当時からの基準 地震動Ssの増大により,取水槽の耐震性を確保するため,後施工せん断補強工法 (ポストヘッドバー工法,以下「PHb工法」という。)によるせん断補強を実施す る。

1号機取水槽北側壁と接続する部材の補強を目的に漸拡ダクト部にコンクリートを充填する。漸拡ダクト部充填コンクリートには流路縮小工の内径と同じ開口を 設け,取水機能を確保する。なお,漸拡ダクト部充填コンクリートに設置した流路 縮小工の内径と同じ開口については開口補強筋を設置する。

また,1号機取水槽ピット部については下部に閉塞版を設置したのちに、コンク リートを充填し、閉塞する。

補強工事の一覧表を表 2−1 に示す。また,補強工事の詳細図面を図 2-7~図 2 -10 に示す。

部材名	部材位置*1	補強工事概要
北側壁	1)	PHb
漸拡ダクト部	2	充填コンクリート打設*2
ピット部	3	充填コンクリート打設
ピット部 (閉塞版)	4	ピット部閉塞版鉄筋コンクリート打設

表 2-1 補強工事一覧表

注記*1:部材位置図については図2-6に示す。

*2:充填コンクリート内部には流路縮小工と同じ開口を設置



S2 補 VI-2-10-2-5 R0

図 2-7 補強工事実施後平面図





図 2-10 補強工事実施後C-C断面図

2.3 解析方針

1 号機取水槽は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動Ss及 び弾性設計用地震動Sd-Dに対して地震応答解析を実施する。

図 2-11 に1号機取水槽の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面において、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応答解析 により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸元」 に示す条件に基づき、「3.4 入力地震動」により設定する、入力地震動を用いて実施す る。

地震応答解析による応答加速度は、1号機取水槽流路縮小工の設計震度設定に用い、 変形、断面力及び基礎地盤の接地圧は、1号機取水槽北側壁の耐震評価に用いる。



図 2-11 1号機取水槽 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

1号機取水槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。評価対象断面は,評価対象の 1号機取水槽流路縮小工,1号機取水槽北側壁を含むA-A断面とする。

評価対象地質断面図を図 3-2 に示す。



図 3-1 1 号機取水槽 評価対象断面位置図



図 3-2 1号機取水槽 評価対象地質断面図 (A-A断面)

3.2 解析方法

1号機取水槽の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法解析を用い て、基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sd-Dに基づき設定した水平地震動と鉛直 地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行うこととする。1号機 取水槽周辺には、地下水位以深の液状化対象層が存在し、施設が液状化対象層と接する ことから、解析方法は有効応力解析とする。また、液状化しない場合の影響を確認する ため、全応力解析も実施する。

構造部材については,鉄筋コンクリートのM-φ関係を適切にモデル化し,地盤については地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析については、有効応力解析及び全応力解析において解析コード「FLI P」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計 算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

地震応答解析に用いる構造モデルとしては、1号機取水槽北側壁については非線形 はり要素、その他の部材は線形はり要素でモデル化し、漸拡ダクト部充填コンクリー ト及びピット部充填コンクリートについては線形の平面ひずみ要素でモデル化する。 また、漸拡ダクト部以外の妻壁については平面応力要素でモデル化する。

なお、非線形はり要素については、図 3−3 に示すM− φ 関係のトリリニアモデ ルとする。履歴特性は、図 3−4 に示すとおり修正武田モデルを適用し、図 3−5 に 示すコンクリートの応力−ひずみ関係を考慮する。図 3−6 に鉄筋の応力−ひずみ 関係を示す。



(「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会,2005年)」より引用) 図 3-3 鉄筋コンクリート部材のM-φ関係







(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 1+本学会,2002年制定)」より引用) 図 3-5 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-6 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため,表 3-1 に示す解析ケースを設定する。

1号機取水槽は、直接又はMMRを介して十分な支持性能を有するC_M級又はC H級岩盤に設置され、側面に埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の土圧となるこ とから、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 に示す ケース①)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③)について確認を行う。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選 定」に示す。

		地盤物性			
	和七千汁	埋戻土	岩盤		
四年 かトクース	所 们 于 伝	(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断		
		弾性係数)	弾性係数)		
ケース①	右动亡力破垢	亚坎萨	亚坎萨		
(基本ケース)	有初心刀胜机	平均恒	平均恒		
ケース②	有効応力解析	平均值+1σ	平均值		
ケース③	有効応力解析	平均值-1 σ	平均值		
ケース④	全応力解析	平均值	平均值		
ケース5	全応力解析	平均值+1 σ	平均值		

表 3-1 解析ケース(A-A断面)

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$)とする。 なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論 編」」による。

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 1号機取水槽流路縮小工に対する応答加速度抽出

1号機取水槽流路縮小工に対する応答加速度抽出においては,基準地震動Ss 全波(6波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波に 対し,解析ケース①(基本ケース)を実施する。

また、津波に伴う荷重と余震に伴う荷重作用時(以下「重畳時」という。)の 強度計算のため弾性設計用地震動Sd-Dに対し、解析ケース①(基本ケース) を実施する。

1号機取水槽流路縮小工に対する応答加速度抽出における地震応答解析の解析ケースを表 3-2 に示す。

	ケース①					
	基本ケース					
	地盤物性					
		+ + *	0			
	S a D	-+*	0			
	5 s – D	+ - *	0			
		*	0			
地	S s - F 1	+ + *	\bigcirc			
震動	S s - F 2	+ + *	0			
	$S_{a} = N_{1}$	+ + *	\bigcirc			
相	5 S - N I	-+*	0			
	$S_{\alpha} = N \mathcal{D} (N S)$	+ + *	0			
	55 - 112 (115)	-+*	0			
	S N S (EW)	+ + *	0			
	S s - N 2 (E w)		0			
	Sd-D	+ + *	0			

表 3-2 応答加速度抽出における地震応答解析の解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相 を反転させたケースを示す。 (2) 北側壁の耐震評価

北側壁の耐震評価においては,基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相 反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し,解析ケース①(基本ケース)を実施する。

基本ケースにおいて、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が 0.5 を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を 用いて、表 3-3 に示す解析ケース②~⑤を実施する。すべての照査項目の照査値 がいずれも 0.5 以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、解析ケ ース②~⑤を実施する。

耐震評価における解析ケースを表 3-3 に示す。

ケース⑤	地盤物性のばらつき (+1 a) を考慮し て非液状化の条件を 仮定した解析ケース	平均値 $+1\sigma$				シヤ全 12 冻	せん野破壊	: る熊査項目 喜動		1頭も厳しく				
ケース④	非液状化の条件を仮定した解析ケース	平均値				加を(約) 伸續制 (4 治) を加	し、曲げ・軸力糸の破壊、	ごとに照査値が 0.5 を超え 5裕度が最も小さい)地震		5 以下の場合は,照進値7 する。				
ケース③	地盤物性のばらしき (- 1 σ)を考慮し た解析ケース	平均値 -1σ				 (6 波) ご 位相反転を考慮	 (基本ケース)を実施 	支持力照査の各照査項目、 厳しい(許容限界に対す)	実施する。	ヨの照宜値かいすれも 0.i いてケース②~⑤を実施-				
ケース②	地盤物性のばらしき (+1σ) を考慮し た解析ケース	平均値 $+1\sigma$				「其徳物靍動SS	「おし、ケース		ケース 2 ~ 5 を	<u>すべて</u> の照迫見 なる地震動を用し				
ケース①	基 ケース	平均値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			*++	*+	* +	*	*+++	*++	* + +	*+	*+++	*+	*+++	*+
	解析ケース	地盤物性		Ĺ	n n s c		S s - F 1	$S_s - F_2$	0 - N 1		$S_s - N_2$	(NS)	S s $-N$ 2	(EW)
			地震動(位相)											

- スをボチ。 -」 は 位相を 反転させたケ _ 注記*:地震動の位相について, ++の左側は水半動, 石側は鉛昼動を表し,

表 3-3 耐震評価における解析ケース

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

1号機取水槽の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり,通常の条件下におかれている状態。ただし、
 運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

1号機取水槽の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)固定荷重として, 躯体自重, 機器・配管荷重及び流路縮小工荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重Psを考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測さ れた観測史上1位の月最深積雪 100cm に平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については「松江市建築基準法施行細則(平 成17年3月31日,松江市規則第234号)」により,積雪量1 cmごとに 20N/m²の積 雪荷重が作用することを考慮し設定する。

(4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

(5) 余震荷重(Sd)

弾性設計用地震動Sd-Dによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-4 に示す。

外力の状態	荷重の組合せ
地震時(S s)	G + P + S s
余震時 (Sd) *	G + P + S d

表 3-4 荷重の組合せ

注記*:1号機取水槽流路縮小工の重畳時の強度計算に用いる。

G :固定荷重

P : 積載荷重

Ss:地震荷重(基準地震動Ss)

Sd:余震荷重(基準地震動Sd-D)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss及び 弾性設計用地震動Sd-Dを一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価 したものを用いる。なお,入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデ ル」を用いる。

入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE」及び解析コード「microSH AKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算 機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.4.1 A-A断面

図 3-7 に入力地震動算定の概念図を,図 3-8~図 3-21 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。







図 3-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





図 3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)





図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: Ss-F2)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 1)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (EW))





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-D)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

1号機取水槽の地震応答解析モデル図を図 3-22 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化

鉄筋コンクリート部材は、線形はり要素、非線形はり要素及び平面応力要素でモ デル化する。充填コンクリート部材については線形の平面ひずみ要素でモデル化す る。

機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形性
 をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

A-A断面の解析モデル範囲において隣接構造物となるタービン建物は,等価剛 性として線形の平面ひずみ要素としてモデル化する。また,防波壁(多重鋼管杭式 擁壁)は,線形はり要素でモデル化する。

- (6) MMRのモデル化MMRは線形の平面ひずみ要素でモデル化する。
- (7) ジョイント要素の設定
 地震時の「地盤と構造物」及び「構造物とMMR」の接合面における接触,剥離
 及びすべりを考慮するため、これらの接合面にジョイント要素を設定する。
- (8) 水位条件

1号機取水槽の内水位は, EL 0.58m とする。



(拡大図) 図 3-22 地震応答解析モデル図(A-A断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-5 に、材料の物性値を表 3-6 に示す。

	材料	仕様		
	コンクリート	設計基準強度 20.6N/mm ²		
構造物	充填コンクリート	設計基準強度 21.0N/mm ²		
	鉄筋	SD345		
MMR		設計基準強度 18.0N/mm ²		

表 3-5 使用材料

表 3-6 材料の物性値

たす 坐し	ヤング係数	単位体積重量	ポアソンド	
173 177	(N/mm^2)	(kN/m^3)		
構造物	2.22×10^{4}	24 0*1		
(鉄筋コンクリート)	2.33×10	24.0		
構造物				
(漸拡ダクト部充填コ	2. 33×10^4	24. 0^{*1}		
ンクリート)*3			0.2	
構造物				
(ピット部充填コンク	2. 33×10^4	24. 0^{*1}		
リート) * ³				
MMR	2. 20×10^4	22. 6^{*2}		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*3:ヤング係数については設計基準強度 20.6N/mm²の鉄筋コンクリート構造物 と同様の値を設定し、単位体積重量については鉄筋コンクリートの重量を 設定する。 3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している 物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。 設計地下水位の一覧を表 3-7 に示す。

表 3-7 設計地下水位の一覧

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)
1 号機取水槽	A-A断面	3.0

- 4. 解析結果
- 4.1 A-A断面の解析結果

1号機取水槽流路縮小工に対する応答加速度,北側壁の耐震評価のために用いる応答 加速度として,解析ケース①(基本ケース)について,すべての基準地震動Ssに対す る最大応答加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。また,解析ケース①において,北 側壁の照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②~⑤の最大応答加速度分布 図を図4-13~図4-16に示す。これらに加え,解析ケース①の弾性設計用地震動Sd -Dに対する最大応答加速度分布図を図4-17に示す。



図 4-1 最大応答加速度分布図(1/17)(解析ケース①)



図 4-2 最大応答加速度分布図(2/17)(解析ケース①)











図 4-7 最大応答加速度分布図(7/17)(解析ケース①)



図 4-8 最大応答加速度分布図(8/17)(解析ケース①)



















図 4-17 最大応答加速度分布図(17/17)(解析ケース①)